

## アドテックプラズマテクノロジー (6668) アウトパフォーム (継続)

17/8 期会社予想再上方修正もさらに利益増額期待でき 18/8 期も新製品で収益上伸予想

株価 1400 円 (4/14) 時価総額 120 億円 (4/14) 発行済株 8,586 千株 (4/14)

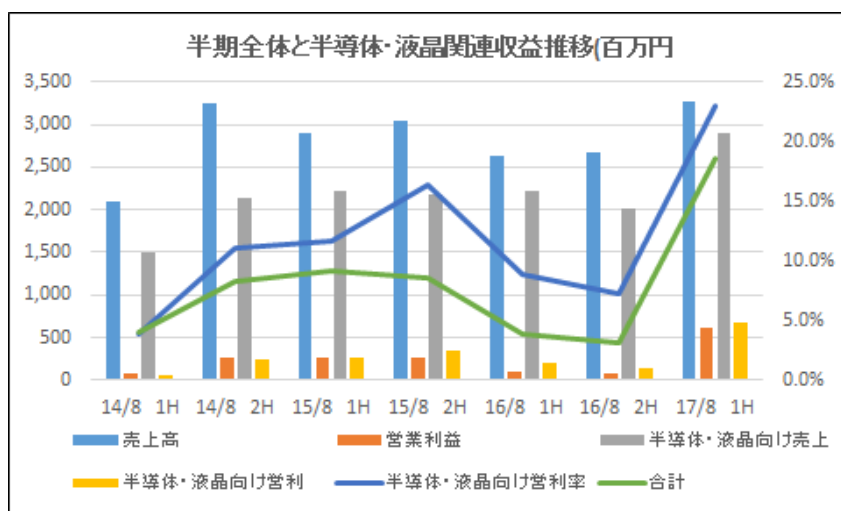
PER (17/8DO : 11.7X) PBR (3.87X) 配当 4.00 円 配当利回り 0.29%

### 要約

- ・ 17/8 期 2Q 累計は半導体・液晶関連事業伸長で 23.7%増収、営業利益は 5.9 倍の 6.04 億円
- ・ 17/8 期会社予想を再度上方修正で最高益更新予想、さらに利益増額の期待大きい
- ・ 18/8 期は医療機器、リモートプラズマシステム等の新製品が本格拡大し収益拡大続く
- ・ 2017 年 7 月のバラスト水管理条約発効に向け処理用電源の開発に注力
- ・ 目標株価は会社予想利益のさらなる増額を見込み 2880 円目標

17/8 期 2Q 累計は半導体・液晶関連事業伸長で 23.7%増収、営業利益は 5.9 倍の 6.04 億円

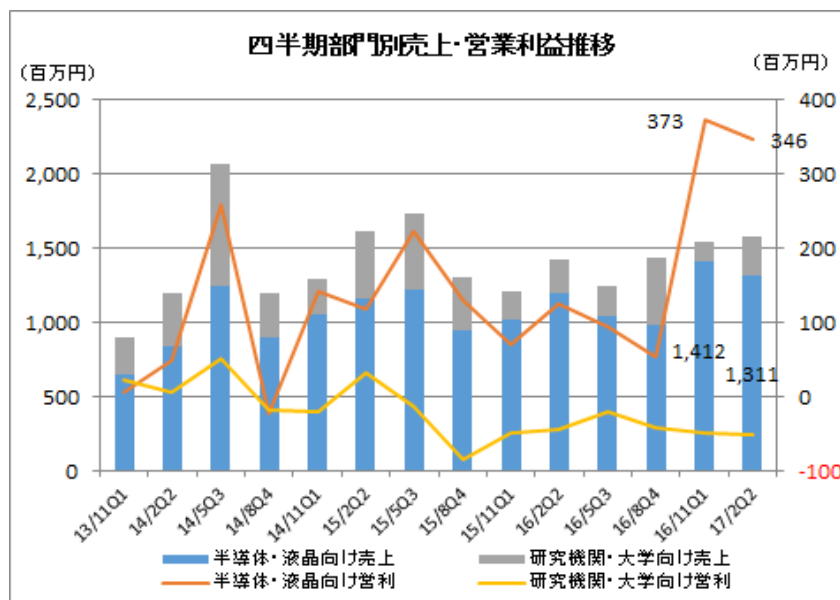
4 月 14 日に 17/8 期 2Q 業績発表、17/8 期業績予想の増額修正があった。17/8 期 2Q 累計は売上高 32.61 億円 (前年同期比 23.8%増)、営業利益 6.04 億円 (同 5.9 倍)、経常利益 6.26 億円 (同 12.0 倍)、税引利益 4.86 億円 (15.2 倍) となった。1/13 での



増額修正予想に対して売上高で 1.38 億円、営業利益で 1.88 億円、経常利益で 2.00 億円、税引で 1.85 億円上回り、DO 予想通りの着地となった。収益売上面では主力のプラズマ用高周波電源を中心とした半導体・液晶関連事業向けが、スマートフォン等のディスプレイ向け成膜装置向けに好調持続し、売上高 29.05 億円 (前年同期比 31.3%増)、営業利益 6.69 億円 (同 3.42 倍) と全体を牽引した。一方、研究機関・大学関連は厳しく売上高 3.56 億円 (前年同期比 15.8%減) だったが、営業損失は 0.65 億円と 0.3 億円の赤字縮小となった。なお、2Q だけでは 20.7%増収、営業利益 3.5 倍、半導体・液晶事業関連向け 9.8%増収、営業利益 2.8 倍となっている。

## 17/8 期会社予想を再度上方修正で最高益更新予想、さらに利益増額の期待大きい

17/8 期 2Q の好調を受け、会社側では 17/8 期業績予想を再度上方修正し、売上高 71.75 億円 (35.0%増、前回計画比 8.28 億円増額)、営業利益 11.73 億円 (6.3 倍、同 4.89 億円増額)、経常 11.81 億円 (9.1 倍、同 4.87 億円増額)、税引利益 8.80 億円 (31.4 倍、同 4.07 億円増額) と、最高益更新予想とした。部門別予想を開示していないものの、主力の半導体



液晶関連事業向けではタッチパネルディスプレイ向け成膜装置(シェア 70~80%)向けの好調に加え、半導体の微細化、3DNAND フラッシュの世界的な設備投資増から同社電源への需要拡大が続こう。DO では前回、1 月上旬修正値は上期増額分のみを加えたに過ぎず、下期も上期並の増額修正が期待できると判断して予想し、下期売上高 34 億円、営業利益 8 億円と予想としていた。今回、会社側下期予想は売上高 39.14 億円、営業利益 5.69 億円予想となっており、売上修正の割に利益修正幅が小さいと判断、売上予想は会社並みと判断するものの、利益は再度大幅上方修正されると判断した。

## 18/8 期は医療機器、リモートプラズマシステム等の新製品が本格拡大し収益拡大続く

同社は 17/8 期に新製品として 2 品目の有望製品を立ち上げた。その一つはプラズマ技術を医療分野へ応用した低温プラズマ発生装置 (マイクロプラスター : MicroPlaSter) で、非接触で局所殺菌を可能とする低温皮膚炎治療やバイオフィルムの殺菌に効果がある。2014 年 11 月に欧州医療機器認証 CE マークを取得、2016 年 5 月の欧州 Woundas2016 に小型軽量化した SteriPlas を展示、2016 年 9 月には創傷治療学会誌及び創傷治療学会世界連合において「最も革新的な製品」部門の第 2 位を受賞した。1 台 1500 万円の装置で、17/8 期にドイツの医療機関から受注に成功、出荷も始めた。17/8 期以降、年間 10~20 台の販売が期待される。なお FDA や日本での認証も視野に入れ、同社の新たな収益源として期待される。

もう一つは半導体製造装置に付着した微粒子を除くプラズマ発生装置のリモートプラズマシステム。従来の数分の 1 の電力で効率的に洗浄でき、半導体製造コスト削減につながる。

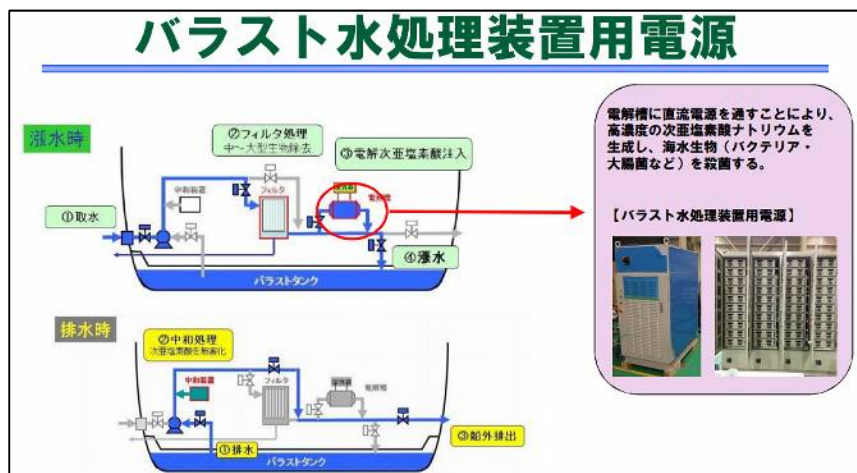
チャンバークリーニング向け、CVD エッチング用プラズマソース需要としても期待され、新規需要に加え、既存の製造ライン向けも見込める。1 台 350 万円程度であり、18/8 期以降、年間 100~200 台の販売を見込む。同装置は異分野での利用も期待でき、中期的には数十億円規模の製品に育とう。

さらに同社は SiC 基板向け大気圧プラズマ熱処理装置の開発と非接触基板温度測定装置の開発も行っている。SiC 基板ではイオン注入で 500°C、アニールでは 1800°C~2000°C の高温が必要とされ、10000°C 以上の大気圧熱プラズマを熱源として加熱する熱処理法で、炉全体を加熱する従来技術（高周波誘導加熱炉）に対して大幅な省エネが実現でき、今後、パワーデバイスの需要拡大とともに新たな需要が期待される。

### 2017 年 7 月のバラスト水管理条約発効に向け処理用電源の開発に注力

懸案であった、「2004 年の船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約」が 2017 年 9 月 8 日に発効する。バラスト水とは、船舶が空荷時の安全確保のため、「重し」として取水する水（海水）のこと。この「重し」として空荷となった船舶に取水されたバラスト水は、貨物の積載港で排出され、船舶から排出されるバラスト水の生物が、排出先の生態系の破壊や漁業などへの被害を与える問題が顕在化。こうした被害の発生を受け、1980 年代後半から国際海事機関（IMO）で議論が始まり 2004 年に本条約が採択された。同条約は、船舶に対してバラスト水の適切な管理を求めるもの。就航船を含む総トン数 400 トン以上の条約適用船舶には、同条約の発効前までに国際バラスト水管理証書を所持する必要がある、バラスト水管理条約発効時には、同決議に従ってバラスト水排出基準を満足することが要求される。同決議に従い、条約発効日以降に建造される船舶（新船）は、就航日までに処理設備を搭載する必要があり、現存船については、条約発効日以降の最初の国際油汚染防止（IOPP）証書にかかる更新検査までに処理設備を搭載することになる。このため、世界で 5 万~7 万隻の既存船と年間 2000~3000 隻の新造船への装置導入をめぐり、バラスト水処理設備機器メーカーにとって、巨大な特需がもたらされることとなる。

なお条約を国内的に担保するための改正海防法も条約発効日（2017 年 9 月 8 日）より施行される。同法では、排出基準値を超えるバラスト水を「有害水バラスト」と定義し、原則、全ての船舶に対し、有害水バラストの排出が禁止される。また船舶所有者に対し、バラスト水処理設備の搭載



を原則義務づけ、条約発効後は、同法に基づき、国土交通省の指定または確認を受けた処理設備以外は、日本籍船には搭載することはできない形になっている（米国海域内を航行船舶のバラスト水処理装置は米国沿岸警備隊の承認を取得する等、各国の認定が必要）。なお一部の国が既存船舶への搭載期限の条約発効後 2 年間延長を提案しており、5 月開催予定の MEPC71 で審議される予定となっている。

代表的なバラスト水処理装置のバラスト水処理方法は、①フィルター+UV による処理（紫外線を当て、その酸化作用により微生物やその他の有機物を死滅、無効化）、②電気分解による処理（バラスト水を電気分解して生成した次亜塩素酸ナトリウムにより、微生物やその他の有機物を死滅、無効化する）、③ フィルター+薬剤（活性物質）による処理（液体の殺菌液または顆粒を水溶液とし、専用の注入ポンプでバラスト水に注入、殺菌する）、④オゾンによる処理（空気中の酸素からオゾンを発生させ、バラスト水に注入する。注入されたオゾンは、強い酸化力で微生物やその他の有機物を死滅、無効化する）。

現在、承認を得ている処理設備の処理法の多くは、フィルターと何らかの処理の連携から構成されている処理設備が

多く、承認済みの処理設備の約 77%を占めている。承認済みの処理設備の中で最も高い割合を占める処理法は“フィルター+UV”で、全体の約 40%、フィルターを用いる処理設備の約 52%を占める。その後には、“フィルター+海水電解あるいは電気分解”（全体の約 13%）、“フィルター+薬剤”

バラスト水処理装置承認一覧表

平成 29 年 3 月 31 日現在

	承認状況	製造者名	型式名	処理方法
日本	相当指定(平成 28 年 2 月)	住友電気工業株式会社 SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.	EU	フィルター + UV
	相当指定(平成 28 年 4 月)	JFE エンジニアリング 株式会社 JFE Engineering Corporation	Ballast Ace	フィルター + 薬剤
	相当指定(平成 28 年 4 月)	三浦工業株式会社 MURA Co., Ltd.	HK	フィルター + UV
	相当承認(平成 28 年 8 月)	三井造船株式会社 Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.	MF-20	フィルター
海外	相当指定(平成 29 年 1 月)	栗田工業株式会社 KURITA WATER INDUSTRIES LTD.	KA	薬剤
	相当指定(平成 29 年 3 月)	パナソニック環境エンジニアリング株式会社 Panasonic Environmental Systems & Engineering Co., Ltd.	ATPS	電気分解
	相当指定(平成 28 年 10 月)	PANASIA Co., Ltd.(韓国)	GloEn-P	フィルター + UV
	相当指定(平成 28 年 11 月)	Techcross Inc.(韓国)	ECS	海水電気分解
	相当承認(平成 29 年 2 月)	WUXI BRIGHTSKY ELECTRONIC CO.,LTD.(中国)	BSKY2000	フィルター+ 超音波+UV

（全体の約 8%）の処理設備と続く。

同社は IDX においてバラスト水処理装置用電源の製品開発を実行、海水電解での採用に期待がかかる。実際、最近までは、“フィルター+UV”の処理設備が多かったが、バラスト水処理設備の承認に関するガイドラインが変更となり、今後は“フィルター+海水電解（あるいは電気分解）”の処理設備が多くなる可能性が高まる動きもあり、その行方が注目される。いずれにしても、18/6 期には一部、恩恵が生ずるものとみられる。IDX にとって、低迷している研究機関向けでも粒子線がん治療設備の各県庁所在地 1 施設構想の具体化が進むなどの動きもあるが、研究施設向け以外での収益源となることは間違いないとみられる。

## 目標株価は会社予想利益のさらなる増額を見込み 2880 円目標

同社の株価は、半導体設備投資、次世代液晶設備投資などの好調を受け、1Q での上方修

正アナウンスを受け上昇、3/2には1730円の高値をつけ、その後、全体相場の下落もあり、現在は従来会社17/8期予想EPS55.2円の25.36倍にある。今回の修正会社予想EPS102.52円に対しては13.66倍に過ぎず、割安感が強い。当面、最高益更新銘柄でもあり、17/8期DO予想EPS120円に対して、精密セクター平均PER24.2倍である2880円を目標とした。但し、来期も最高益更新が続く見通しのほか、「船舶バラスト水規制管理条約」の9月8日発効により、新たな展開も加わる可能性も高く、中期的に2014年8月の最高値3475円を抜き、18/8期予想EPS145.6円の24倍となる3500円を目指す動きとなろう。

アドテックプラズマテクノロジー(6668)		(million yen,yoy%,yen/share)									
	SALES	yoy	OP	yoy	RP	yoy	NI	yoy	EPS	Div.	
15/8期	5,942	11.1%	526	48%	636	59%	446	79%	52.0	20.00	
16/8期	5,313	-10.6%	187	-64%	130	-80%	28	-94%	3.3	4.00	
17/8期1Q	1,542	27.3%	324	15.4倍	339	11.8倍	248	24.8倍	28.9	0.00	
17/8期2Q会社1月予想	1,581	11.0%	92	14%	87	3.6倍	53	2.0倍	6.2	2.00	
17/8期2Q	1,719	20.7%	280	42%	287	1.1倍	238	9.2倍	27.7	2.00	
17/8期1H期初会社予想	2,589	-1.8%	164	61%	159	3.1倍	81	2.2倍	9.5	2.00	
17/8期1H会社1月修正予想	3,123	18.5%	416	4.1倍	426	8.2倍	301	8.4倍	35.1	2.00	
17/8期1H	3,261	23.8%	604	5.9倍	626	12.0倍	486	15.2倍	56.6	2.00	
17/8期2H期初会社予想	3,204	19.6%	280	230%	280	261%	205	黒転	23.8	2.00	
17/8期2H会社1月修正予想	3,224	20.5%	268	216%	268	245%	172	黒転	20.1	2.00	
17/8期2H会社4月修正予想	3,914	46.1%	569	6.7倍	555	7.2倍	394	黒転	45.9	2.00	
17/8期期初会社予想	5,793	9.0%	416	2.2倍	439	3.4倍	286	10.2倍	33.4	4.00	
17/8期修正1月会社予想	6,347	19.5%	684	3.7倍	694	5.3倍	473	16.9倍	55.2	4.00	
17/8期修正4月会社予想	7,175	35.0%	1,173	6.3倍	1,181	9.1倍	880	31.4倍	102.5	4.00	
17/8期DO予想	7,250	36.5%	1,400	7.5倍	1,400	10.8倍	1,030	36.8倍	120.0	14.00	
18/8期DO予想	8,600	18.6%	1,850	32.1%	1,850	32.1%	1,250	21.4%	145.6	18.00	

年度	10/8	11/8	12/8	13/8	14/8	15/8	16/8	17/8期 初会予	17/8期 修正1 月会予	17/8期 修正4 月会予	17/8期 DO予	18/8期 DO予
売上高	4,725	5,284	4,512	3,742	5,347	5,942	5,314	5,793	6,347	7,175	7,250	8,600
売上原価	3,288	3,480	3,196	2,701	3,640	3,931	3,581				4,260	5,000
売上総利益	1,437	1,803	1,316	1,041	1,707	2,011	1,733				2,990	3,600
販管費	1,241	1,267	1,206	1,200	1,352	1,484	1,546				1,590	1,750
営業利益	196	536	110	-159	356	526	187	444	684	1,173	1,400	1,850
経常利益	102	468	82	-130	400	636	130	439	694	1,181	1,400	1,850
親株主帰属純利益	144	364	3	-89	250	446	28	286	473	880	1,030	1,250
					0							
通期	10/8	11/8	12/8	13/8	14/8	15/8	16/8	17/8期 初会予	17/8期 修正会予	17/8期 修正4 月会社	17/8期 DO予	18/8期 DO予
半導体・液晶向け売上	3,474	4,145	2,919	2,190	3,639	4,383	4,235		5,150		6,205	6,900
半導体・液晶向け営利	197	530	-23	-246	293	612	343		840		1,569	1,830
研究機関・大学向け売上	1,251	1,139	1,593	1,552	1,709	1,558	1,079		1,197		1,045	1,600
研究機関・大学向け営利	-8	8	129	82	61	-88	-155		-155		-149	20
合計売上	4,725	5,284	4,512	3,742	5,348	5,942	5,314	5,793	6,347	7,175	7,250	8,600
営業利益	196	536	110	-159	356	526	187	444	684	1,173	1,400	1,850

半期	14/8 1H	14/8 2H	15/8 1H	15/8 2H	16/8 1H	16/8 2H	17/8 1H	17/8 2H 再修正子	17/8H2D O	17/8期DO	18/8H1 DO 子	18/8H2DO 子	18/8期DO
売上高	2,093	3,254	2,906	3,096	2,636	2,678	3,261	3,914	3,989	7,250	4,100	4,500	8,600
売上原価	1,392	2,248	1,918	2,013	1,736	1,845	1,897		2,363	4,260	2,400	2,600	5,000
売上総利益	701	1,006	987	1,023	900	833	1,364		1,626	2,990	1,700	1,900	3,600
販管費	616	736	720	764	798	748	760		830	1,590	850	900	1,750
営業利益	85	271	267	259	102	85	604	569	796	1,400	850	1,000	1,850
経常利益	109	291	349	287	52	77	627	554	773	1,400	850	1,000	1,850
親株主帰属純利益	63	187	208	238	37	-8	486	394	544	1,030	600	850	1,250
	0	0											
半期	14/8 1H	14/8 2H	15/8 1H	15/8 2H	16/8 1H	16/8 2H	17/8 1H	17/8 2H 再修正子	17/8H2D O	17/8期DO	18/8H1 DO 子	18/8H2DO 子	18/8期DO
半導体・液晶向け売上	1,495	2,144	2,213	2,170	2,213	2,022	2,907		3,300	6,205	3,400	3,500	6,900
半導体・液晶向け営業利益	57	236	258	354	195	148	669		880	1,569	900	930	1,830
研究機関・大学向け売上	598	1,111	693	865	423	656	356		689	1,045	550	1,050	1,600
研究機関・大学向け営業利益	28	33	11	-99	-93	-62	-65		-84	-149	-50	70	20
売上高	2,093	3,255	2,906	3,096	2,636	2,678	3,263	3,914	3,989	7,250	4,100	4,500	8,600
営業利益	84	268	270	252	102	86	605	569	796	1,400	850	1,000	1,850
半期売上高構成比	14/8 1H	14/8 2H	15/8 1H	15/8 2H	16/8 1H	16/8 2H	17/8 1H	17/8 2H 再修正子	17/8H2D O	17/8期DO	18/8H1 DO 子	18/8H2DO 子	18/8期DO
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	66.5%	69.1%	66.0%	66.3%	65.9%	68.9%	58.2%		59.2%	58.8%	58.5%	57.8%	58.1%
売上総利益	33.5%	30.9%	34.0%	33.7%	34.1%	31.1%	41.8%		40.8%	41.2%	41.5%	42.2%	41.9%
販管費	29.4%	22.6%	24.8%	25.2%	30.3%	27.9%	23.3%		20.8%	21.9%	20.7%	20.0%	20.3%
営業利益	4.1%	8.3%	9.2%	8.5%	3.9%	3.2%	18.5%		14.5%	20.0%	19.3%	20.7%	22.2%
経常利益	5.2%	8.9%	12.0%	9.5%	2.0%	2.9%	19.2%		14.2%	19.4%	19.3%	20.7%	22.2%
親株主帰属純利益	3.0%	5.8%	7.2%	7.8%	1.4%	-0.3%	14.9%		10.1%	13.6%	14.2%	14.4%	14.5%
半期営業利益率	14/8 1H	14/8 2H	15/8 1H	15/8 2H	16/8 1H	16/8 2H	17/8 1H	17/8 2H 再修正子	17/8H2D O	17/8期DO	18/8H1 DO 子	18/8H2DO 子	18/8期DO
半導体・液晶向け営業利益率	3.8%	11.0%	11.7%	16.3%	8.8%	7.3%	23.0%		26.7%	25.3%	26.5%	26.6%	26.5%
研究機関・大学向け営業利益率	4.7%	3.0%	1.6%	-11.4%	-22.0%	-9.5%	-18.1%		-12.2%	-14.3%	-9.1%	6.7%	1.3%

